



平成 30 年 8 月 27 日

各 位

会 社 名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

代表者名 取締役社長 大澤 正典

(コード番号 4828 東証第一部)

問合せ先 専務取締役 片山 博

電 話 03-3510-1600

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成 30 年 9 月 11 日 (火)
(2) 処分株式数	普通株式 300,000 株
(3) 処分価額	1 株につき 1,830 円
(4) 調達資金の額	549,000,000 円
(5) 処分方法	第三者割当の方法によります。
(6) 処分予定先	株式会社図研
(7) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。

2. 処分の目的および理由

当社は、製造業向けの基幹業務システム (ERP) の構築・導入サービスを事業の柱とし、関連するシステム製品の開発と販売、および IT ソリューションの提供で豊富な実績があります。

株式会社図研 (以下「図研」といいます。) は、製造業向けの設計・製造支援 (CAD/CAM) および製品情報の管理に関するソリューションの提供において豊富な実績があります。

当社が得意とする生産、販売、原価管理などのビジネス関連情報を扱う広い意味での生産管理システムと、図研が得意とする設計支援や製造データ作成などのシステムは、今日の製造業向け情報システムの中で極めて重要な役割を担う IT 分野です。製造業の業務を更に効率化、高速化、高度化するには、それらシステムの有機的な連携が必要であると考えられています。

製造業向けの IT ソリューションで共に豊富な実績とノウハウを持つ両社が、得意技術を組み合わせ、製品設計から生産、販売、原価管理に至る製造業向けシステム分野で、両社のシステム製品の連携機能、新製品と関連サービスの開発を行い、提供価値と業容の拡大を図ることを目的として、当社と図研は、平成 26 年 12 月 19 日付で資本業務提携を締結し、共同で製品開発等を行う合弁会社 (株式会社ダイバーシク) を平成 27 年 2 月に設立いたしました。本資本業務提携のもと、当社は、平成 27 年 7 月より当社の自社開発製品「MCFrame」(現「mcframe」) シリーズに図研グループの製品を OEM 製品として加え、「MCFrame PLM」(現「mcframe PLM Visual BOM」) として提供を開始、平成 29 年 2 月より設計と製造を双方向につなぐ新製品「MCFrame PLM EM-Bridge」(現「mcframe PLM EM-Bridge」) の提供を開始しております。

当社は、本資本業務提携を強化して「mcframe PLM」製品群の拡充を図ること、自社開発製品「mcframe」シリーズの一つである「mcframe PLM」製品群の拡充を通じて「mcframe」ブランド全体の顧客への訴求力向上を目指すこととし、業務提携の円滑な推進や当社の資金調達の目的等を勘案しながら図研と協議のうえ、図研の持株比率を14.0%から19.0%とすることといたしました。

その方法として迅速かつ確実に実施するために自己株式を有効に活用すること、ならびに、調達する資金を、前年度の大株主の持分放出に際し、当社が実施した自己株式取得で増加した借入金返済に充てることにより、有利子負債を削減し、自己資本比率を従前並み（5割超）に戻し財務基盤の強化を図ることができると、また、この財務基盤の強化により「mcframe PLM」ビジネスに係る製品開発やセールスプロモーションへのリソースの増強につながることから、第三者割当による自己株式処分を行うことが合理的と判断いたしました。

なお、前年度に実施した自己株式取得につきましては、平成30年3月14日付公表の「自己株式の取得および自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	549,000,000 円
② 発行諸費用の概算額	500,000 円
③ 差引手取概算額	548,500,000 円

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額は、有価証券届出書等の書類作成費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分は、「2. 処分の目的および理由」に記載のとおり、処分予定先である図研との資本業務提携をより強固なものとするとともに、有利子負債の削減を図り、当社の企業価値向上を目指すことを目的としております。

当社は、前年度において、当社の大株主であった株式会社野村総合研究所が、当社との資本業務提携解消に伴い同社が保有していた当社株式を市場に放出することとなったことを受け、市場への影響を考慮し、438,000株（770,442千円）の自己株式取得を実施いたしました。これにより、手元資金が減少し、運転資金の借入が増加いたしました。

差引手取概算額 548,500 千円の使途につきましては、平成30年9月30日迄に、運転資金のために金融機関から借入れた短期借入金の返済に充当して参ります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により、有利子負債削減により財務基盤の強化が図られ、当社の企業価値向上に資することから、合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日（平成30年8月24日）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社株式の終値2,022円を基準とし、かかる値から9.5%ディスカウントである1,830円（円未満切上げ）といたしました。

当該処分価額は、上記取締役会決議日（前営業日）の直前1か月間の終値平均2,032円（円未満切上げ）に対しては9.94%のディスカウント、同直前3か月間の終値平均1,989円（円未満切上げ）に対しては7.99%のディスカウント、同直前6か月間の終値平均1,907円（円未満切上げ）に対しては4.04%のディスカウントとなります。

上記取締役会決議日の直前営業日の終値といたしましたのは、算定時に最も近い時点の市場価格が、当社株式の現時点における公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき価格であり、処分価額として合理的であると判断したためです。さらに、本自己株式処分により生じる希薄化、および処分予定先との資本業務提携をより強固なものとするにより期待される中長期的な企業価値向上等を総合的に勘案し、処分予定先と協議のうえ、9.5%のディスカウントを行うことを決定いたしました。

当該処分価額は、上記取締役会決議日の直前営業日ならびに直前1か月間、直前3か月間、直前6か月間の終値の平均値に0.9を乗じた額以上の価額であることから、当社は本自己株式処分が特に有利な価額での発行に該当しないものと判断しております。なお、かかる考え方は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものです。

また、当社の監査等委員会は、処分価額の算定根拠には合理性があり、かつ、処分価額は日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることから、特に有利な処分価額に該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により、処分予定先に対して割り当てる株式数は300,000株（議決権個数3,000個）であり、平成30年6月30日現在の発行済株式総数（自己株式を含む）6,000,000株の5.0%（平成30年6月30日現在の議決権総数55,608個に対する割合5.39%）に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本自己株式処分は当社グループの事業基盤強化につながり、中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。また、処分予定先より、本自己株式処分により取得する株式について、中長期的に保有する方針であることを確認しており、流通市場への影響は軽微であると考えます。以上により、処分数量および株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 名 称	株式会社図研（東証一部 6947）
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目 25 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金子 真人
(4) 事 業 内 容	製造業における製品設計・開発業務全体の高度化・最適化を支援する、各種 IT システムの開発・製造・販売や、コンサルティングサービスなど
(5) 資 本 金	10,117,065 千円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 51 年 12 月 17 日
(7) 発 行 済 株 式 数	23,267,169 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日
(9) 従 業 員 数	（連結）1,267 名（平成 30 年 3 月 31 日現在）
(10) 主 要 取 引 先	株式会社本田技術研究所 パナソニック株式会社 コベルコシステム株式会社
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱 UFJ 銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社横浜銀行

(12)	大株主および発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の比率 （平成30年3月31日現在）	金子真人	19.35%	
		金子真人ホールディングス株式会社	13.93%	
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6.28%	
		GOLDMAN, SACHS & CO.REG （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	5.13%	
		BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	3.43%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3.13%	
		日本生命保険相互会社	3.11%	
		和田扶佐夫	2.97%	
		金子みね子	2.49%	
		JP MORGAN CHASE BANK 380634 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.57%	
(13)	当事会社間の関係			
	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。 なお、図研の子会社（議決権所有割合100%）である株式会社図研プリサイトとの間に、同社製品の仕入取引があります。		
	関連当事者への該当状況	当社の主要株主であり、関連当事者に該当します。		
(14)	最近3年間の経営成績および財政状態			
	決算期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
	連結純資産	28,479	28,535	30,547
	連結総資産	39,068	40,530	43,647
	1株当たり連結純資産(円)	1,205.17	1,208.84	1,295.47
	連結売上高	21,952	22,199	23,582
	連結営業利益	775	1,596	2,025
	連結経常利益	751	1,571	2,114
	親会社株主に帰属する当期純利益	270	1,206	1,511
	1株当たり連結当期純利益(円)	11.65	51.87	65.01
	1株当たり配当金(円)	30	20	22

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

※処分予定先は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、当社は処分予定先が東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」（最終更新日平成30年7月2日）において、反社会的勢力との一切の関係を遮断する旨を記載していることを確認いたしました。よって、処分予定先は反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

上述「2. 処分の目的および理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先より、本自己株式処分により取得する株式について中長期的に保有する方針であることを確認しております。

また、当社は、処分予定先より、払込期日から2年間において、本自己株式処分により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を締結する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先が関東財務局長宛に平成30年8月8日に提出した第43期第1四半期報告書（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）に記載の四半期連結貸借対照表（現金及び預金18,009百万円）および口頭により、処分予定先において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主および議決権比率

処分前（平成30年6月30日現在）		処 分 後	
株式会社図研	15.11%	株式会社図研	19.45%
三谷産業株式会社	13.38%	三谷産業株式会社	12.69%
ウイングアーク1st株式会社	8.63%	ウイングアーク1st株式会社	8.19%
株式会社インテック	6.47%	株式会社インテック	6.14%
キャノンITソリューションズ株式会社	6.47%	キャノンITソリューションズ株式会社	6.14%
株式会社テクノスジャパン	3.24%	株式会社テクノスジャパン	3.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.07%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.97%
B-EN-G社員持株会	1.58%	B-EN-G社員持株会	1.50%
株式会社アバント	0.97%	株式会社アバント	0.92%
株式会社テラスカイ	0.97%	株式会社テラスカイ	0.92%

(注) 1 処分後の議決権比率は、処分後の所有株式数にかかる議決権の数を、平成30年6月30日現在の総議決権数55,608個に本自己株式処分により増加する議決権数3,000個を加えた58,608個で除して算出しております。

2 上記表には、当社保有の自己株式を含めておりません。また、当社保有の自己株式438,579株（平成30年6月30日現在）は、本自己株式処分後は138,579株となります。ただし、平成30年7月1日以降の単元未満株式の買取りにより変動する可能性があります。

3 上記の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による平成31年3月期の当社連結業績への影響はありません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、希薄化率が25%未満であり、支配株主の異動を伴うものでもないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結売上高	12,549百万円	13,289百万円	13,479百万円
連結営業利益	531百万円	715百万円	757百万円
連結経常利益	528百万円	712百万円	722百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	316百万円	438百万円	484百万円
1株当たり連結当期純利益	52.82円	73.14円	80.99円
1株当たり配当金	16円	22円	25円
1株当たり連結純資産	555.75円	611.88円	559.52円

(2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況（平成30年6月30日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	6,000,000 株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
始 値	1,394 円	1,351 円	1,662 円
高 値	1,488 円	1,720 円	1,947 円
安 値	1,200 円	1,321 円	1,580 円
終 値	1,355 円	1,663 円	1,797 円

② 最近6か月間の状況

	平成30年2月	平成30年3月	平成30年4月	平成30年5月	平成30年6月	平成30年7月
始 値	1,830 円	1,756 円	1,802 円	1,842 円	1,902 円	1,998 円
高 値	1,830 円	1,947 円	1,840 円	1,920 円	2,050 円	2,029 円
安 値	1,704 円	1,744 円	1,790 円	1,824 円	1,902 円	1,901 円
終 値	1,771 円	1,797 円	1,835 円	1,910 円	2,005 円	1,991 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成30年8月24日
始 値	2,017 円
高 値	2,031 円
安 値	2,017 円
終 値	2,022 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 処分要項

- (1) 処分株式の種類・数 普通株式 300,000 株
 (2) 処分価額 1 株につき 1,830 円
 (3) 処分価額の総額 549,000,000 円
 (4) 処分予定先 株式会社図研
 (5) 払込期日 平成30年9月11日（火）
 (6) 処分方法 第三者割当による処分
 (7) その他 前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とする。

以 上